

「人手不足・求人難」が、県内企業における経営上の最も大きな課題となっている。中小企業では行政支援も活用しつつ、ICT利活用による生産性向上にも取り組みたい

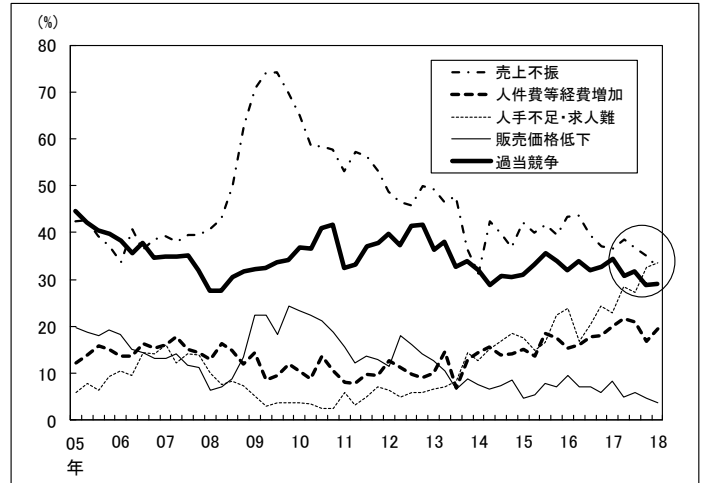
景気の緩やかな回復基調が続く中で、県内では人手不足感が強まっている。千葉経済センターの最新のアンケート調査によると、経営上の問題点を「人手不足・求人難」とする企業は、全体の34.8%で、「売上不振」(33.8%)とする先を27年ぶりに上回り、足許では人手の確保が企業にとって最大の経営上の課題となっている(図表1)。

こうした人手不足感から、17年度の県内の有効求人数(103.5万人)は、初めて100万人を超え、平均有効求人倍率(1.28倍)は、9年連続で上昇した。4月の求人倍率も1.34倍とバブル期並みの水準が続いている。県内の中小企業からは「前年は内定辞退者が5割近くにのぼったため、これまでよりもハードルを下げてより多くの内定者を出している」(建設関連)、「多少賃金を上げたくらいでは人が集まらないため、福利厚生面の充実化にも注力している」(運送業)など、あの手この手で労働力を確保しようとする姿が浮かび上がる。

また、ここに来てICT技術の本格的な利活用によって生産性の向上に取り組む県内企業も目立ち始めている。製造業では、施設の修繕・管理支援にタブレット端末を取り入れて現場での作業を省力化したり、GPS機能で作業員の位置を正確に把握し、作業の安全性向上に役立てている。非製造業でも、AIによる歯科技工物の設計支援ほか、タブレット端末による建設施行管理の見える化支援、チャットボットによるホテルフロント事務の一部代行など、導入分野の裾野が広がりつつある(図表2)。

これらの動きは大企業が中心であるが、少子化が進む中で、労働需給のタイト化は構造的になりつつあり、中小企業にとっても、今後は、多様な手法を用いて生産性を高めることが求められてくる。このうち、ITの活用による生産性向上には、補助金による後押しもある。中小企業に対し、ソフトウェアやクラウドサービスなど、ITツールの導入費用の一部を行政が補助する「IT導入補助金(「サービス等生産性向上IT導入支援事業」)」は、17年度補正予算で増額された結果、使える予算規模が500億円(前回予算は100億円)へと拡大した。1企業当たりの補助率が抑えられた(投資額の3分の2→2分の1まで)が、その分、企業数の拡大が期待されている(17年度補正の第二次公募の交付申請は8月3日まで、第三次公募は8月中旬～10月上旬の予定)。申請者は、ホームページ上に提供されている「経営診断ツール」により、自社の経営状態や課題を把握したうえで導入するITツールや導入支援業者を選定する仕組みとなっている。ITの利活用を検討している企業は、積極的に活用したい(下出)。

【図表1】千葉県企業経営動向調査



(千葉経済センター)

【図表2】県内企業のIT活用事例

	業種	活用方法	内容
製造業	化学メーカー	プラント制御支援	タブレット端末を利用した図面確認や保全記録作成など、IoTを活用した次世代プラントの実現に取り組んでいる
	高炉メーカー	安全管理支援	現場作業員にセンサーやスマートウォッチを装着。位置情報など、あらゆるデータを収集することで、作業員の安全性を高める
非製造業	ホテル	チャットボット	アクセスや観光スポットなど、顧客からの質問に人工知能がチャット形式で回答する機能をホームページ内に導入
	訪問歯科診療支援	設計支援	人工知能の活用で、入れ歯や差し歯など、歯科技工物のデザインに必要な時間を大幅に短縮。自動設計プログラムの特許を取得
	総合建設業	施工管理支援	タブレット端末で撮った現場写真を自動的に整理するシステムを導入。ICTを活用して施工管理負担の軽減に取り組んでいる

(各種資料をもとに㈱ちばぎん総合研究所が作成)

【図表3】IT導入補助金(16年度補正)採択件数

	採択件数	中小企業数(A)	浸透率(%)
東京	2,277	447,659	0.5
大阪	1,236	292,993	0.4
愛知	872	220,767	0.4
神奈川	655	199,958	0.3
埼玉	480	172,182	0.3
兵庫	570	154,646	0.4
北海道	516	151,123	0.3
福岡	562	143,058	0.4
千葉	430	128,900	0.3
全国計	14,287	3,809,228	0.4

(経済産業省などのデータから、ちばぎん総研作成)